

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	1,607,127	1,837,053	3,481,654
経常利益 (千円)	136,155	178,687	286,405
四半期(当期)純利益 (千円)	43,954	47,649	179,753
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	3,011	92,766	156,915
純資産額 (千円)	1,432,990	1,669,981	1,628,652
総資産額 (千円)	4,510,698	4,870,273	4,679,247
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.49	4.68	18.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	34.3	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,586	77,020	272,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,210	△241,700	△326,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,075	113,017	85,089
現金及び現金同等物 の四半期(期末)残高 (千円)	217,824	209,984	261,646

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.48	12.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激な経済活動の低下、消費者マインド悪化等による個人消費の下振れなどがありましたが、供給網の早期復旧により、個人消費・設備投資にも回復の兆しが見えてきており、復興需要の顕在化などによって景気回復を維持すると思われれます。

しかしながら一方で、欧州における債務問題や世界的な経済の減速懸念が深刻化してきており、円高、株価低迷の長期化、デフレの進行など景気悪化の要因となるものも多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様に満足いただける製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに国内外市場の販路開拓に取り組むとともに、さらに市場深耕を図るため特殊品受注をより一層推進するなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、回復に向かいつつある個人消費・設備投資の増加などを背景に、11億4千万円となりました。機器類の売上高は、東南アジア向け輸出にも支えられ6億9千6百万円となりました。従いまして当第2四半期連結累計期間における売上高合計は18億3千7百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は1億7千8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損1億2千9百万円の計上を余儀なくされ、四半期純利益は4千7百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して一部に回復基調がありますものの、依然として動きは弱い状況の中、売上の伸長に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は14億3千5百万円（前年同期比14.1%増）となりました。その内訳は、西日本全体が6億6千4百万円（前年同期比14.2%増）、東日本全体が7億7千1百万円（前年同期比13.9%増）であり、前年同期を上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が引続き好調に推移するとともに、機器類における売上也一部に回復の兆しが見受けられましたものの、長期化する円高や海外経済減速の影響を受け厳しい環境の中ではありますが、輸出合計は4億1百万円（前年同期比15.1%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は48億7千万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加しました。この主な要因は、建設仮勘定の増加2億2千9百万円等がありましたが、投資有価証券の減少1億6千6百万円、現金及び預金の減少5千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は32億円となり前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8千1百万円等がありましたが、長期借入金の増加1億6千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は16億6千9百万円となり前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4千5百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億9百万円となり、前連結会計期間末に比べ5千1百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、投資有価証券評価損1億2千9百万円及び税金等調整前四半期純利益4千9百万円等により、資金はプラス7千7百万円（前年同期はプラス1億3百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却により9千9百万円の収入を得ましたが、有形固定資産の取得に2億4千7百万円を支出したこと等により、資金はマイナス2億4千1百万円（前年同期はマイナス3億3千8百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済に1億2千9百万円を支出しましたが、長期借入れによる3億5千万円の収入を得たことにより資金はプラス1億1千3百万円（前年同期はプラス2億2千2百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,746千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計	—	4,928	42.08

(注) 1 当社は自己株式(1,530千株、13.06%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,130,000	10,130	—
単元未満株式	普通株式 53,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,130	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番 3号	1,530,000	—	1,530,000	13.06
計	—	1,530,000	—	1,530,000	13.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,646	209,984
受取手形及び売掛金	1,063,043	1,067,727
商品及び製品	736,911	731,070
仕掛品	241,226	276,509
原材料及び貯蔵品	235,546	256,695
その他	25,002	13,496
貸倒引当金	△1,290	△3,410
流動資産合計	2,562,086	2,552,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,331	111,614
機械装置及び運搬具（純額）	86,114	79,172
工具、器具及び備品（純額）	28,718	33,369
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	14,758
建設仮勘定	17,857	247,196
有形固定資産合計	1,007,811	1,226,458
無形固定資産	60,741	109,279
投資その他の資産		
投資有価証券	912,390	745,479
その他	136,967	243,630
貸倒引当金	△750	△6,649
投資その他の資産合計	1,048,608	982,460
固定資産合計	2,117,161	2,318,198
資産合計	4,679,247	4,870,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,869	567,014
短期借入金	1,308,634	1,309,814
未払法人税等	3,639	2,306
賞与引当金	39,364	3,091
未払金	57,111	85,867
未払費用	33,561	62,867
その他	20,716	30,068
流動負債合計	2,111,896	2,061,030
固定負債		
長期借入金	487,763	656,760
長期未払金	71,907	87,772
リース債務	36,047	69,705
繰延税金負債	43,695	61,547
退職給付引当金	278,359	242,512
資産除去債務	18,624	18,663
その他	2,300	2,300
固定負債合計	938,698	1,139,260
負債合計	3,050,595	3,200,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,335,687	1,332,410
自己株式	△402,519	△403,029
株主資本合計	1,701,548	1,697,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,896	△27,780
その他の包括利益累計額合計	△72,896	△27,780
純資産合計	1,628,652	1,669,981
負債純資産合計	4,679,247	4,870,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,607,127	1,837,053
売上原価	984,826	1,157,470
売上総利益	622,300	679,583
販売費及び一般管理費	※1 504,066	※1 513,822
営業利益	118,234	165,760
営業外収益		
受取利息	2,030	752
受取配当金	14,293	11,304
投資有価証券売却益	5,282	4,331
受取賃貸料	—	1,080
その他	6,915	2,909
営業外収益合計	28,520	20,379
営業外費用		
支払利息	6,523	6,360
保険解約損	3,907	—
不動産賃貸原価	—	666
その他	168	425
営業外費用合計	10,599	7,452
経常利益	136,155	178,687
特別損失		
投資有価証券評価損	72,325	129,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
特別損失合計	90,631	129,414
税金等調整前四半期純利益	45,523	49,273
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,623
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,568	1,623
少数株主損益調整前四半期純利益	43,954	47,649
四半期純利益	43,954	47,649

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,954	47,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,943	45,116
その他の包括利益合計	△40,943	45,116
四半期包括利益	3,011	92,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011	92,766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,523	49,273
減価償却費	35,624	38,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,917	8,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,244	△35,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,947	△36,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	—
未払人件費の増減額 (△は減少)	31,738	37,189
受取利息及び受取配当金	△16,323	△12,057
支払利息	6,523	6,360
有価証券売却損益 (△は益)	△5,282	△4,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,325	129,414
受取賃貸料	—	△1,080
保険解約損益 (△は益)	3,907	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,322	△4,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,024	△50,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,175	△81,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,944	5,130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	3,127
その他	△25,467	22,926
小計	94,943	72,932
利息及び配当金の受取額	16,399	12,304
利息の支払額	△6,367	△6,253
法人税等の支払額	△1,389	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,586	77,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△457,473	△247,434
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
投資有価証券の売却による収入	114,106	99,244
投資有価証券の償還による収入	—	6,840
投資不動産の取得による支出	—	△100,505
投資不動産の賃貸による収入	—	1,080
保険積立金の積立による支出	△1,413	△1,157
保険積立金の解約による収入	8,415	—
その他	△346	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,210	△241,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	520,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△143,109	△129,823
配当金の支払額	△48,544	△50,530
リース債務の返済による支出	△6,119	△6,119
自己株式の純増減額 (△は増加)	△151	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,075	113,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,548	△51,661
現金及び現金同等物の期首残高	230,373	261,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 217,824	※1 209,984

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 196,430千円 退職給付費用 6,362千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 199,560千円 退職給付費用 6,509千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 217,824千円 現金及び現金同等物 217,824千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 209,984千円 現金及び現金同等物 209,984千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	29,357	3	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	30,548	3	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	561,322	697,311	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,303	△20,303	—	—	—	—	—
計	581,625	677,008	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント利益又は損失(△)	16,817	48,480	52,936	118,234	—	118,234	118,234

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高					—		
外部顧客への売上高	658,112	777,694	401,246	1,837,053	—	1,837,053	1,837,053
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,291	△6,291	—	—	—	—	—
計	664,403	771,403	401,246	1,837,053	—	1,837,053	1,837,053
セグメント利益又は損失(△)	28,945	55,236	81,579	165,760	—	165,760	165,760

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	261,646	261,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,063,043	1,063,043	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	880,310	880,310	—
資産計	2,205,000	2,205,000	—
(1) 支払手形及び買掛金	648,869	648,869	—
(2) 短期借入金	1,308,634	1,308,634	—
(3) 長期借入金	487,763	476,854	△10,908
負債計	2,445,266	2,434,358	△10,908

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	209,984	209,984	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,067,727	1,067,727	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	712,111	712,111	—
資産計	1,989,824	1,989,824	—
(1) 支払手形及び買掛金	567,014	567,014	—
(2) 短期借入金	1,309,814	1,309,814	—
(3) 長期借入金	656,760	647,390	△9,369
負債計	2,533,588	2,524,219	△9,369

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	780,260	745,947	△34,313
(2) 債券	106,552	111,027	4,474
(3) その他	22,697	23,335	637
小計	909,510	880,310	△29,200

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については85,192千円、減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

種類	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	642,192	680,281	38,089
(2) 債券	13,453	11,107	△2,345
(3) その他	22,697	20,722	△1,975
小計	678,343	712,111	33,767

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円49銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,954	47,649
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,954	47,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,786	10,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 30,548千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月14日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

前田金属工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。